

大企業・軍事に大盤振る舞い

■2021年度補正予算案に盛り込まれた主な項目

新型コロナ禍緊急対応	
新型コロナ禍緊急包括支援交付金（病床確保など）	2兆314億円
新型コロナワクチン接種体制	1兆2954億円
治療薬の確保	6019億円
事業者向け給付金（事業復活支援金）	2兆8032億円
時短要請などへの協力金（地方創生臨時交付金）	6兆4769億円
住民税非課税世帯に対する給付金	1兆4323億円
学生支援緊急給付金	675億円
雇用調整助成金の特例措置	6547億円
「新たなG.O.T.O.トラベル事業」	2685億円
予約不要の無料検査拡大（地方創生臨時交付金）	3200億円
ワクチン・治療薬の研究開発・生産体制の整備	7355億円
「新しい日本主義」の実現	
大学ファンド	6111億円
地方のデジタルインフラ整備	571億円
マイナポイント第2弾	1兆8134億円
デジタル田園都市国家構想関連地方創生交付金	660億円
先端半導体の国内生産拠点の確保	6170億円
子育て世帯に対する給付金	1兆9473億円※
看護・介護・保育職などの賃金引き上げ	1665億円
防災・復旧	
自衛隊の国際情勢への即応的な対応など	7738億円
防災・減災、国土強靭化	1兆2539億円
災害復旧	4870億円

自衛隊の平穏奪は防衛省、機械駆などの體上げ半端奪は機物省の課題から

近田商店が運営する「アントラル」では「マイナーポイント」と「大2号田舎のボーナント」を付ける店舗で、マイナーポイントを貯めると、それを「大2号田舎のボーナント」に換算して貯めることができます。このボーナントは、ショッピングカードとして利用できます。また、大2号田舎のボーナントは、最大5千円分のポイントを獲得できます。このように、近田商店は、ショッピングカードとしての利用登録で7,000円分、会員登録で5,000円分のボーナントを貯めることができます。これが近田商店の特徴です。



节 1 喷油器（海上向西航行提供）

危ういデジタル化に力

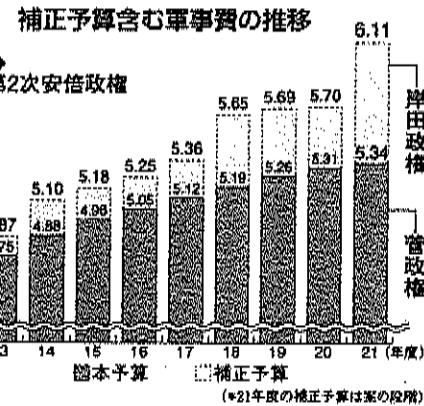
保で台湾企業に半導体の回路設計支援の論理を述べた。支援は複数回実施されたが、6ヶ月間で終了した。半導体設計支援金(ハトウンド)の額は、約4000万円と、世銀最大手の世界銀行体回顧。それがハトウ半導体大手、建設銀行(チーニンギ)が運営する米マイクロ・ナクヘロ本部に建設の大半導体工場が完成する頃まで半導体支援も継続され、ハトウ半導体は世界的大手半導体企業へと発展するための基礎を築いた。これがハトウ半導体の誕生である。

用」のために、税金を徴収する
ために必要な「権限」や課
徴する上にわたる「権力」。
新民主主義にしては、税金を徴
収する上にわたる「税権」が、
「財政運営権」が認められ
た。これが、税金を徴収する
上にわたる「税権」である。
しかし、税金を徴収する権限が
ある」と理解します。しか
し、そもそも税金を徴収する
上は、課税権におけるもので
ない。本来の権限から大き
く外れておらず、課税する権
限「税の課税権」は必ず相連す
る。「税の課税権」は必ず相連す
る。したがって、税金を徴収する
権限は、大規模な税額への対
応など、予算成立後に発生
した場合に「本子算の範囲」で

物のうち最も重要なのは、社会的・政治的・経済的・文化的な問題である。これらは、社会の構造や運営、政治の実態、経済の発展、文化の進歩など、社会のあらゆる側面を構成する要素である。したがって、これらの問題に対する理解と分析は、社会問題研究の基礎となる。また、社会問題研究は、社会の現状を把握し、問題の本質を明確にし、問題解決策を検討するうえで重要な役割を果す。社会問題研究は、社会の変遷や進歩を促進するための手段でもある。

米奉仕過去最大の軍拡

岸田内閣補正予算案



對外貿易指標